

令和 7 年 度

名古屋市各公営企業会計予算に関する説明書

目次

令和7年度名古屋市水道事業会計予算に関する説明書

○ 水道事業会計予算実施計画	1 頁
○ 令和7年度水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
○ 給与費明細書	8 頁
○ 債務負担行為に関する調書	16 頁
○ 令和7年度水道事業予定貸借対照表	20 頁
○ 令和6年度水道事業予定損益計算書	25 頁
○ 令和6年度水道事業予定貸借対照表	27 頁

令和7年度名古屋市工業用水道事業会計予算に関する説明書

○ 工業用水道事業会計予算実施計画	33 頁
○ 令和7年度工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	37 頁
○ 給与費明細書	38 頁
○ 債務負担行為に関する調書	44 頁
○ 令和7年度工業用水道事業予定貸借対照表	46 頁
○ 令和6年度工業用水道事業予定損益計算書	49 頁
○ 令和6年度工業用水道事業予定貸借対照表	50 頁

令和7年度名古屋市下水道事業会計予算に関する説明書

○ 下水道事業会計予算実施計画	53 頁
○ 令和7年度下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	57 頁
○ 給与費明細書	60 頁
○ 債務負担行為に関する調書	68 頁
○ 令和7年度下水道事業予定貸借対照表	70 頁
○ 令和6年度下水道事業予定損益計算書	75 頁
○ 令和6年度下水道事業予定貸借対照表	77 頁

令和7年度名古屋市自動車運送事業会計予算に関する説明書

○ 自動車運送事業会計予算実施計画	83 頁
○ 令和7年度自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書	87 頁
○ 給与費明細書	90 頁
○ 債務負担行為に関する調書	98 頁
○ 令和7年度自動車運送事業予定貸借対照表	100 頁
○ 令和6年度自動車運送事業予定損益計算書	105 頁
○ 令和6年度自動車運送事業予定貸借対照表	107 頁

令和 7 年度名古屋市高速度鉄道事業会計予算に関する説明書

○ 高速度鉄道事業会計予算実施計画	113 頁
○ 令和 7 年度高速度鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書	117 頁
○ 給与費明細書	120 頁
○ 債務負担行為に関する調書	128 頁
○ 令和 7 年度高速度鉄道事業予定貸借対照表	130 頁
○ 令和 6 年度高速度鉄道事業予定損益計算書	135 頁
○ 令和 6 年度高速度鉄道事業予定貸借対照表	136 頁

令和7年度名古屋市水道事業会計 予算に関する説明書

○水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 水道事業収益			56,613,680	
	1 営業収益		54,760,216	
		1 給水収益	47,608,000	水道料金
		2 工事収益	5,113,870	
		3 他会計負担金	1,896,222	消火栓関係経費負担金 及び共通経費負担金
		4 その他収益	142,124	給水工事審査収入等
	2 営業外収益		1,842,001	
		1 受取利息 及び配当金	74,257	預金利子等
		2 他会計負担金	474,652	水道料金福祉対策特例 措置負担金及び児童手 当負担金
		3 長期前受金戻入	795,358	減価償却等に伴う長期 前受金の戻入
		4 雑収益	497,734	土地・建物使用料等
	3 特別利益		11,463	
		1 固定資産 売却益	1,463	
		2 過年度損 修正益	10,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 水 道 経 営 費			57,048,221	
	1 営 業 費 用		50,344,120	
		1 原水及び浄水費	6,537,216	取水場から浄水場までの維持運営費
		2 配 水 費	15,595,523	配水管網整備費及び配水施設の維持管理費
		3 給 水 費	4,712,590	給水施設の維持管理費
		4 給水受託工事費	1,566,771	
		5 業 務 費	3,806,547	料金徴収等業務運営費
		6 総 係 費	2,491,310	経営管理費
		7 減 価 償 却 費	15,246,947	
		8 資 産 減 耗 費	313,306	
		9 他 会 計 負 担 金	73,910	事務費負担金
	2 営 業 外 費 用		6,644,101	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	942,746	利子及び手数料等
		2 施 設 改 良 費	3,000,000	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	204,641	
		4 消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,486,714	
		5 雑 支 出	10,000	
	3 特 別 損 失		50,000	
		1 過 年 度 損 益 損 修 正 損	50,000	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			15,182,360	
	1 企 業 債		12,000,000	
		1 水 道 事 業 公 債	12,000,000	建設改良費にあてる起債
	2 出 資 金		581,000	
		1 一般会計出資金	581,000	水源施設建設負担金及び脱炭素化推進事業費にあてる出資金
	3 国 庫 補 助 金		636,000	
		1 国 庫 補 助 金	636,000	建設改良費補助金
	4 県 補 助 金		23,265	
		1 県 補 助 金	23,265	建設改良費補助金
	5 他 会 計 貸 付 金 返 還 金		138,681	
		1 他 会 計 貸 付 金 返 還 金	138,681	工業用水道事業会計からの貸付金返還金
	6 基 金 収 入		2,782	
		1 基 金 収 入	2,782	利子
	7 その他資本収入		1,800,632	
		1 基 本 工 事 収 入	914,144	基本工事費収入
		2 工 費 収 入	794,977	配水管布設工事収入
		3 固定資産売却代	1,885	
		4 その他資本収入	89,626	メータ負担金等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			37,259,222	
	1 建 設 改 良 費		32,169,708	
		1 施 設 費	3,359,333	固定資産取得費
		2 浄 水 施 設 増 補 改 良 費	12,423,106	水道基幹施設整備費等
		3 配 水 施 設 増 補 改 良 費	15,749,106	配水管網整備費等
		4 リ ー ス 資 産 購 入 費	638,163	情報システム機器リース料
	2 償 還 金		5,086,732	
		1 企 業 債 償 還 金	4,172,134	
		2 水 資 源 機 構 支 払 金	914,598	水源施設建設負担金
	3 投 資		2,782	
		1 基 金 造 成 費	2,782	水道事業基金造成費

○ 令和7年度水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	434,541,000
減価償却費		15,246,947,000
資産減耗費		313,306,000
施設改良費		3,000,000,000
引当金の増減額 (△は減少)		339,438,000
長期前受金戻入	△	795,358,000
受取利息及び配当金	△	74,257,000
支払利息及び企業債取扱諸費		941,254,000
固定資産売却損益 (△は益)	△	1,330,000
未収金の増減額 (△は増加)	△	733,000,000
未払金の増減額 (△は減少)		589,274,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△	644,000
小計		18,391,089,000
受取利息及び配当金		74,257,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△	941,254,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		17,524,092,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△	29,009,893,000
固定資産の売却による収入		3,044,000
国庫補助金による収入		636,000,000
県補助金による収入		23,265,000
基本工事収入等		1,639,876,000
他会計貸付金返還金による収入		138,681,000
基金造成費	△	2,782,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	26,571,809,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		12,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	4,172,134,000

他会計からの出資による収入		581,000,000
リース債務の返済による支出	△	580,149,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,828,717,000
資金増加額（又は減少額）	△	1,219,000,000
資金期首残高		25,734,000,000
資金期末残高		24,515,000,000

○ 給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 人	一 般 職 人	給 料 千円	手 当 千円
本 年 度	1	(18) 1,196	4,708,738	4,442,032
前 年 度	1	(13) 1,219	4,641,783	4,389,427
比 較	—	(5) △ 23	66,955	52,605

手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円
本 年 度	137,737	735,221	502,040
前 年 度	131,512	724,309	510,556
比 較	6,225	10,912	△ 8,516

区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管理職員特別勤務手当 千円
本 年 度	30,421	192,525	2,145
前 年 度	29,831	193,182	2,170
比 較	590	△ 657	△ 25

（（）内は、短時間勤務職員について外書きした。）

費	法 定 福 利 費	合 計
計		
千円	千円	千円
9,150,770	1,785,474	10,936,244
9,031,210	1,758,421	10,789,631
119,560	27,053	146,613

特 殊 勤 務 手 当	期 末 及 び 奨 励 手 当	管 理 職 手 当
千円	千円	千円
45,440	2,192,429	54,948
46,570	2,112,700	55,404
△ 1,130	79,729	△ 456

休 職 給	災 害 補 償 費	退 職 給 付 費
千円	千円	千円
35,727	1,192	512,207
33,700	1,211	548,282
2,027	△ 19	△ 36,075

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 千円	
給 料	66,869	1 給与改定に伴う増減分	131,867
		2 昇給に伴う増加分	60,927
		3 その他の増減分	△ 125,925
手 当	52,441	1 制度改正に伴う増減分	56,690
		2 その他の増減分	△ 4,249

説	明 千円	備	考
人事委員会の勧告に準ずる給与改定		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 2.81% 給与改定実施時期 令和6年4月1日	
平均昇給間差額×職員数		平均昇給率 1.3% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 1,131 人	
職員数の減等による増減分			
扶養手当 期末及び奨励手当	9,375 47,315		
退職給付費等の増減分			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	企業職（一）	企業職（二）
令和6年10月1日現在	平均給料月額	312,803円	343,981円
	平均給与月額	403,891円	491,063円
	平均年齢	40歳10月	51歳6月
令和5年10月1日現在	平均給料月額	308,250円	346,377円
	平均給与月額	396,574円	491,930円
	平均年齢	40歳6月	50歳7月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、災害補償費及び退職給付費を含まない。

イ 初任給

区	分	企業職（一） 円	一般会計の制度
			行政職 円
高	校 卒	185,200	185,200
大	学 卒	220,100	220,100

ウ 級別職員数

区	分	企業職（一）			企業職（二）		
		級	職員数 _人	構成比 _%	級	職員数 _人	構成比 _%
令和6年10月1日現在		9級	1	0.1	5級	29	14.7
		8級	7	0.8	4級	108	54.8
		7級	46	5.0	3級	50	25.4
		6級	70	7.6	2級	10	5.1
		5級	61	6.6	計	197	100
		4級	232	25.1			
		3級	226	24.5			
		2級	235	25.4			
		1級	45	4.9			
		計	923	100			

区 分	企業職（一）			企業職（二）		
	級	職員数 _人	構成比 _%	級	職員数 _人	構成比 _%
令和5年10月1日現在	8級	7	0.8	5級	29	14.6
	7級	46	4.9	4級	107	53.8
	6級	60	6.5	3級	45	22.6
	5級	72	7.8	2級	18	9.0
	4級	249	26.9	計	199	100
	3級	209	22.5			
	2級	241	26.0			
	1級	43	4.6			
	計	927	100			

（級別の基準となる職務）

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職（一）	本部長	部長	課長	総括 課長補佐	課長補佐	主任	職員 （高度）	職員 （相当高度）	職員 （定型的業務）

エ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職（一） %	企業職（二） %
給料総額に対する比率 （令和6年10月1日現在）	0.2	0.1	0.8
支給対象職員の比率 （令和6年10月1日現在）	27.3	18.4	68.0
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間勤務手当		

オ 期末手当・奨励手当

（（ ）内は、再任用職員に係るものである。）

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	(有) 有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	(有) 有	
一般会計の制度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	(有) 有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

2 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費	合 計
	給 料 千円	手 当 千円	計 千円		
本 年 度	148,885	100,136	249,021	37,046	286,067
前 年 度	134,733	90,547	225,280	33,381	258,661
比 較	14,152	9,589	23,741	3,665	27,406

手当の内訳

区 分	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	期末及び奨励手当 千円	通 勤 手 当 千円
本 年 度	22,333	1,849	65,634	10,320
前 年 度	20,210	1,674	58,103	10,560
比 較	2,123	175	7,531	△ 240

○ 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ・ 見 込 額	
		期 間	金 額 千円
水 道 施 設 維 持 管 理	300,000		—
徳山ダム建設事業における水道用水取水に係る費用の負担 (昭和51年第119号議決)	ダム建設事業に要する費用のうち、本市が負担すべき額から国庫補助金を控除した額及び利子相当額	10～6	35,436,760
水 道 施 設 建 設 (令和3年第14号議決)	25,000,000	4～6	14,714,743
水 道 施 設 建 設 (令和4年第13号議決)	18,000,000	5～6	7,819,850
水 道 施 設 建 設 (令和5年第12号議決)	12,000,000	6	4,102,171
水 道 施 設 建 設 (令和6年第13号議決)	10,000,000		—
水 道 施 設 建 設	13,000,000		—
木曽川水系連絡導水路建設事業における水道用水取水に係る費用の負担	10,126,000		—
設 計 積 算 シ ス テ ム の 改 修 ・ 保 守 業 務 委 託 (平成31年第15号議決)	570,000	2～6	502,087

(期間の数字は年度を示す。)

令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額 千円	国 庫 補 助 金 千円	企 業 債 千円	損 益 勘 定 等 留 保 資 金 千円
8～9	300,000	—	—	300,000
7～12	6,159,318	—	—	6,159,318
7～9	5,483,750	187,000	2,442,000	2,854,750
7～11	3,715,861	100,000	1,070,000	2,545,861
7～11	6,214,600	104,000	5,797,000	313,600
7～9	10,000,000	—	6,198,000	3,802,000
8～11	13,000,000	919,000	9,083,000	2,998,000
8～18	10,126,000	—	—	10,126,000
7～10	61,223	—	—	61,223

事 項	限 度 額 千円	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ・ 見 込 額	
		期 間	金 額 千円
営 業 事 務 シ ス テ ム の 開 発 ・ 保 守 業 務 委 託 (令和4年第13号議決)	2,650,000	5～6	539,162
使 用 水 量 等 照 会 シ ス テ ム の 開 発 ・ 保 守 業 務 委 託	220,000		—
災 害 情 報 シ ス テ ム の 開 発 ・ 保 守 業 務 委 託	240,000		—
財 務 会 計 シ ス テ ム の 開 発 ・ 保 守 業 務 委 託	770,000		—

令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額 千円	国 庫 補 助 金 千円	企 業 債 千円	損 益 勘 定 等 留 保 資 金 千円
7～15	444,480	—	—	444,480
8～13	220,000	—	—	220,000
8～13	240,000	42,000	—	198,000
8～15	770,000	—	—	770,000

○ 令和7年度水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		11,507,916,736
ロ 建 物	43,732,685,694	
減価償却累計額	<u>△ 26,331,544,961</u>	17,401,140,733
ハ 構 築 物	562,968,003,089	
減価償却累計額	<u>△ 292,942,404,049</u>	270,025,599,040
ニ 機 械 及 び 装 置	88,403,326,271	
減価償却累計額	<u>△ 57,791,746,896</u>	30,611,579,375
ホ 車 両 運 搬 具	583,650,875	
減価償却累計額	<u>△ 448,551,630</u>	135,099,245
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	971,597,210	
減価償却累計額	<u>△ 686,199,501</u>	285,397,709
ト リ ー ス 資 産	3,000,030,000	
減価償却累計額	<u>△ 1,452,092,350</u>	1,547,937,650
チ 建 設 仮 勘 定		<u>24,484,249,381</u>
有形固定資産合計		355,998,919,869
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 水 利 権		54,352,390
ロ ダ ム 使 用 権		28,892,760,205
ハ 庁 舎 利 用 権		400,037,258
ニ 施 設 利 用 権		3,793,349,315
ホ その他無形固定資産		<u>2,941,078,558</u>
無形固定資産合計		36,081,577,726
(3) 投 資		
イ 投 資 有 価 証 券		320,000,000
ロ 長 期 貸 付 金		5,427,482,281
ハ 基 金		1,066,701,069
ニ そ の 他 投 資		<u>11,416,000</u>

投 資 合 計			6,825,599,350
固 定 資 産 合 計			398,906,096,945
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		24,515,000,000	
(2) 未 収 金	5,154,000,000		
貸 倒 引 当 金	△ 18,133,000	5,135,867,000	
(3) 短 期 貸 付 金		139,167,000	
(4) 前 払 費 用		3,000,000	
(5) そ の 他 流 動 資 産		39,000,000	
流 動 資 産 合 計			29,832,034,000
資 産 合 計			428,738,130,945
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	83,758,584,520		
企 業 債 合 計		83,758,584,520	
(2) 水 資 源 機 構 資 金		3,925,814,215	
(3) リ ー ス 債 務		1,137,284,787	
(4) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	9,129,962,803		
ロ 修 繕 引 当 金	114,105,039		
引 当 金 合 計		9,244,067,842	
固 定 負 債 合 計			98,065,751,364
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,504,230,000		
企 業 債 合 計		4,504,230,000	
(2) 水 資 源 機 構 資 金		933,154,000	
(3) リ ー ス 債 務		565,447,000	
(4) 未 払 金		14,180,000,000	
(5) 前 受 金		1,014,000,000	
(6) 引 当 金			

イ 賞 与 引 当 金	<u>898,382,000</u>		
引 当 金 合 計		898,382,000	
(7) そ の 他 流 動 負 債		<u>2,472,218,070</u>	
流 動 負 債 合 計			24,567,431,070
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		35,051,714,043	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 8,601,696,699</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>26,450,017,344</u>
負 債 合 計			<u>149,083,199,778</u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			278,905,858,892
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>31,368,275</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		31,368,275	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分			
利 益 剰 余 金	<u>717,704,000</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>717,704,000</u>	
剰 余 金 合 計			<u>749,072,275</u>
資 本 合 計			<u>279,654,931,167</u>
負 債 資 本 合 計			<u>428,738,130,945</u>

注 記 （令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 7～60年
 - 機械及び装置 6～20年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - ダム使用权 55年
 - 施設利用権 42年
 - 其他無形固定資産 5年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ245,962,178円である。

III. 予定貸借対照表関連

1 水資源機構資金の償還に係る他会計等の負担

貸借対照表に計上されている水資源機構資金（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計等が負担すると見込まれる額は1,708,720,000円である。

2 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 104,103,932円

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,258,063,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として437,042,000円を支出する予定であるため、賞与引当金898,382,000円を取り崩すこととする。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として17,943,000円を計上する予定であるため、貸倒引当金17,943,000円を取り崩すこととする。

○ 令和6年度水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	40,967,000,000		
(2)	工事収益	2,994,193,000		
(3)	他会計負担金	1,803,195,000		
(4)	その他の営業収益	124,722,000	45,889,110,000	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	5,290,441,000		
(2)	配水費	12,151,948,000		
(3)	給水費	4,051,380,000		
(4)	給水受託工事費	1,363,861,000		
(5)	業務費	3,528,165,000		
(6)	総係費	2,270,083,000		
(7)	減価償却費	15,109,639,000		
(8)	資産減耗費	665,662,000		
(9)	他会計負担金	78,862,000	44,510,041,000	
	営業利益			1,379,069,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	51,067,000		
(2)	他会計負担金	275,993,000		
(3)	長期前受金戻入	754,456,000		
(4)	雑収益	1,411,098,000	2,492,614,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	691,225,000		
(2)	施設改良費	3,100,000,000		
(3)	雑支出	905,366,000	4,696,591,000	△ 2,203,977,000
	経常損失			824,908,000
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	76,388,000		
(2)	過年度損益修正益	1,930,330,000	2,006,718,000	

6 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損	29,565,000	29,565,000	1,977,153,000
当年度純利益			1,152,245,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			1,152,245,000

○ 令和6年度水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		11,507,916,736
ロ 建 物	40,406,437,302	
減価償却累計額	<u>△ 25,539,447,961</u>	14,866,989,341
ハ 構 築 物	547,836,679,991	
減価償却累計額	<u>△ 285,258,717,049</u>	262,577,962,942
ニ 機 械 及 び 装 置	85,932,016,259	
減価償却累計額	<u>△ 55,327,346,896</u>	30,604,669,363
ホ 車 両 運 搬 具	564,371,875	
減価償却累計額	<u>△ 411,034,630</u>	153,337,245
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	910,871,210	
減価償却累計額	<u>△ 669,901,501</u>	240,969,709
トリ ー ス 資 産	2,852,599,000	
減価償却累計額	<u>△ 948,114,350</u>	1,904,484,650
チ 建 設 仮 勘 定		<u>19,475,041,883</u>
有形固定資産合計		341,331,371,869
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 水 利 権		77,646,390
ロ ダ ム 使 用 権		29,818,921,205
ハ 地 上 権		13,590
ニ 庁 舎 利 用 権		416,076,258
ホ 施 設 利 用 権		4,031,634,315
ヘ その他無形固定資産		<u>2,837,831,968</u>
無形固定資産合計		37,182,123,726
(3) 投 資		
イ 投 資 有 価 証 券		320,000,000
ロ 長 期 貸 付 金		5,566,649,281
ハ 基 金		1,063,919,069

ニ そ の 他 投 資		11,416,000	
投 資 合 計			6,961,984,350
固 定 資 産 合 計			385,475,479,945
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		25,734,000,000	
(2) 未 収 金	4,435,000,000		
貸 倒 引 当 金	△ 17,943,000	4,417,057,000	
(3) 短 期 貸 付 金		138,681,000	
(4) 前 払 費 用		3,000,000	
(5) そ の 他 流 動 資 産		39,000,000	
流 動 資 産 合 計			30,331,738,000
資 産 合 計			415,807,217,945
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	76,262,814,520		
企 業 債 合 計		76,262,814,520	
(2) 水 資 源 機 構 資 金		4,858,968,215	
(3) リ ー ス 債 務		1,474,274,787	
(4) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	8,617,755,803		
ロ 修 繕 引 当 金	287,064,039		
引 当 金 合 計		8,904,819,842	
固 定 負 債 合 計			91,500,877,364
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,172,134,000		
企 業 債 合 計		4,172,134,000	
(2) 水 資 源 機 構 資 金		914,598,000	
(3) リ ー ス 債 務		620,658,000	
(4) 未 払 金		12,759,000,000	
(5) 前 受 金		1,014,000,000	

(6) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>898,382,000</u>		
引 当 金 合 計		898,382,000	
(7) そ の 他 流 動 負 債		<u>2,472,862,070</u>	
流 動 負 債 合 計			22,851,634,070
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		32,764,049,043	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 7,815,032,699</u>		
繰 延 収 益 合 計			<u>24,949,016,344</u>
負 債 合 計			<u>139,301,527,778</u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			275,322,076,892
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>31,368,275</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		31,368,275	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分			
利 益 剰 余 金	<u>1,152,245,000</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,152,245,000</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,183,613,275</u>
資 本 合 計			<u>276,505,690,167</u>
負 債 資 本 合 計			<u>415,807,217,945</u>

注 記 （令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 7～60年
 - 機械及び装置 6～20年

(2)無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - ダム使用权 55年
 - 施設利用権 42年
 - 其他無形固定資産 5年

(3)リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 水資源機構資金の償還に係る他会計等の負担

貸借対照表に計上されている水資源機構資金（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計等が負担すると見込まれる額は2,050,464,000円である。

2 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 96,435,932円

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1)修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩す

こととする。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として757,368,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金696,214,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,190,734,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として417,587,000円を支出する予定であるため、賞与引当金808,778,127円を取り崩すこととする。

4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として4,511,199円を計上する予定であるため、貸倒引当金4,511,199円を取り崩すこととする。

令和7年度名古屋市工業用水道事業会計 予算に関する説明書

○ 工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 工業用水道事業収益			1,080,571	
	1 営業収益		942,301	
		1 給水収益	883,816	工業用水道料金
		2 受託工事収益	58,485	
	2 営業外収益		137,770	
		1 受取利息及び配当金	8,980	預金利子等
		2 他会計負担金	440	児童手当負担金
		3 長期前受金戻入	124,282	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		4 雑収益	4,068	
	3 特別利益		500	
		1 過年度損益修正益	500	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 工 業 用 水 道 経 営 費			1,079,545	
	1 営 業 費 用		999,485	
		1 供 給 費	363,201	業務及び維持経営費
		2 減 価 償 却 費	596,951	
		3 資 産 減 耗 費	4,844	
		4 他 会 計 負 担 金	34,489	共通経費負担金
	2 営 業 外 費 用		78,560	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	19,948	利子
		2 施 設 改 良 費	10,000	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9,034	
		4 消費税及び地方 消費税資本的 収 支 調 整 額	38,578	
		5 雑 支 出	1,000	
	3 特 別 損 失		500	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	500	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			19,316	
	1 出 資 金		8,316	
		1 一般会計出資金	8,316	水源施設建設負担金にあてる出資金
	2 その他資本収入		11,000	
		1 工 費 収 入	11,000	配水管布設工事収入

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			604,591	
	1 建 設 改 良 費		465,910	
		1 施 設 費	438,190	施設の建設改良費
		2 建 設 費	27,720	水源施設建設負担金
	2 他 会 計 借 入 金 返 還 金		138,681	
		1 他 会 計 借 入 金 返 還 金	138,681	水道事業会計への借入金返還金

○ 令和7年度工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		1,026,000
減価償却費		596,951,000
資産減耗費		4,844,000
施設改良費		10,000,000
引当金の増減額 (△は減少)	△	10,061,000
長期前受金戻入	△	124,282,000
受取利息及び配当金	△	8,980,000
支払利息及び企業債取扱諸費		19,948,000
未払金の増減額 (△は減少)		15,000,000
小計		504,446,000
受取利息及び配当金		8,980,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△	19,948,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		493,478,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△	414,332,000
工費収入		10,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	404,332,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△	138,681,000
他会計からの出資による収入		8,316,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	130,365,000

資金増加額 (又は減少額)	△	41,219,000
資金期首残高		2,634,317,000
資金期末残高		2,593,098,000

○ 給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 人	一 般 職 人	給 料 千円	手 当 千円
本 年 度	—	2	10,850	12,563
前 年 度	—	2	10,515	13,858
比 較	—	—	335	△ 1,295

手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円
本 年 度	648	1,840	1,409
前 年 度	396	1,752	1,360
比 較	252	88	49

区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管理職員特別勤務手当 千円
本 年 度	137	727	30
前 年 度	137	727	30
比 較	—	—	—

費	法 定 福 利 費	合 計
計		
千円	千円	千円
23,413	4,677	28,090
24,373	4,473	28,846
△ 960	204	△ 756

特 殊 勤 務 手 当	期 末 及 び 奨 励 手 当	管 理 職 手 当
千円	千円	千円
131	5,812	768
131	5,423	768
—	389	—

災 害 補 償 費	退 職 給 付 費
千円	千円
122	939
122	3,012
—	△ 2,073

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	
			千円
給 料	335	1 給与改定に伴う増減分	307
		2 昇給に伴う増加分	142
		3 その他の増減分	△ 114
手 当	△ 1,295	1 制度改正に伴う増減分	378
		2 その他の増減分	△ 1,673

説	明 千円	備	考
人事委員会の勧告に準ずる給与改定		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 2.81% 給与改定実施時期 令和6年4月1日	
平均昇給間差額×職員数		平均昇給率 1.3% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 2人	
新陳代謝等による増減分			
扶養手当	252		
期末及び奨励手当	126		
退職給付費等の増減分			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	企業職（一）
令和6年10月1日現在	平均給料月額	408,650円
	平均給与月額	518,248円
	平均年齢	53歳4月
令和5年10月1日現在	平均給料月額	404,800円
	平均給与月額	513,820円
	平均年齢	52歳4月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、災害補償費及び退職給付費を含まない。

イ 初任給

区	分	企業職（一） 円	一般会計の制度
			行政職 円
高	校 卒	185,200	185,200
大	学 卒	220,100	220,100

ウ 級別職員数

区	分	企業職（一）		
		級	職員数人	構成比%
令和6年10月1日現在		7級	1	50.0
		5級	1	50.0
		計	2	100
令和5年10月1日現在		7級	1	50.0
		5級	1	50.0
		計	2	100

（級別の基準となる職務）

区 分	7級	5級
企業職（一）	課長	課長補佐

エ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職（一） %
給 料 総 額 に対する比率 （令和6年10月1日現在）	—	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 （令和6年10月1日現在）	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	非常災害等業務手当	

オ 期末手当・奨励手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.3	2.3	4.6	有	
前 年 度	2.25	2.35	4.6	有	
一般会計の制度	2.3	2.3	4.6	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最 高 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○ 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ・ 見 込 額	
		期 間	金 額 千円
工 業 用 水 道 施 設 維 持 管 理	100,000		—
工 業 用 水 道 施 設 建 設	200,000		—
木曾川水系連絡導水路建設事業における工業用水取水に係る費用の負担	7,828,000		—

(期間の数字は年度を示す。)

令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
期 間	金 額 千円	企 業 債 千円	損 益 勘 定 等 保 資 金 等 千円
8	100,000	—	100,000
8～9	200,000	—	200,000
8～18	7,828,000	—	7,828,000

○ 令和7年度工業用水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 149,644,690

ロ 建 物 549,986,245

減価償却累計額 △ 435,949,972 114,036,273

ハ 構 築 物 11,319,247,402

減価償却累計額 △ 7,127,000,701 4,192,246,701

ニ 機 械 及 び 装 置 2,987,335,337

減価償却累計額 △ 1,868,879,581 1,118,455,756

ホ 工 具 器 具 及 び 備 品 4,728,600

減価償却累計額 △ 4,492,170 236,430

ヘ 建 設 仮 勘 定 191,692,518

有形固定資産合計 5,766,312,368

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権 49,598,741

ロ ダ ム 使 用 権 8,749,996,081

ハ その他無形固定資産 126,281,287

無形固定資産合計 8,925,876,109

固定資産合計 14,692,188,477

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,593,098,000

(2) 未 収 金 35,000,000

(3) そ の 他 流 動 資 産 2,939,000

流動資産合計 2,631,037,000

資 産 合 計 17,323,225,477

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 他 会 計 借 入 金

イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>5,427,482,281</u>	
	他 会 計 借 入 金 合 計		5,427,482,281
(2)	引 当 金		
イ	退職給付引当金	34,063,610	
ロ	修繕引当金	<u>30,900,493</u>	
	引 当 金 合 計		<u>64,964,103</u>
	固 定 負 債 合 計		5,492,446,384
4	流 動 負 債		
(1)	他 会 計 借 入 金		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>139,167,000</u>	
	他 会 計 借 入 金 合 計		139,167,000
(2)	未 払 金		131,000,176
(3)	引 当 金		
イ	賞与引当金	<u>2,321,000</u>	
	引 当 金 合 計		<u>2,321,000</u>
	流 動 負 債 合 計		272,488,176
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		3,730,250,299
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 168,855,101</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>3,561,395,198</u>
	負 債 合 計		<u>9,326,329,758</u>
資 本 の 部			
6	資 本 金		7,775,787,689
7	剰 余 金		
(1)	利 益 剰 余 金		
イ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>221,108,030</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>221,108,030</u>
	剰 余 金 合 計		<u>221,108,030</u>
	資 本 合 計		<u>7,996,895,719</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>17,323,225,477</u>

注 記 （令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 13～50年
 - 構築物 30～60年
 - 機械及び装置 6～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 水利権 20年
 - ダム使用権 55年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 1,961,523,333円

III. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資

水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資の累計は当年度末で2,416,903,101円である。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として5,812,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として1,150,000円を支出する予定であるため、賞与引当金2,321,000円を取り崩すこととする。

○ 令和6年度工業用水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	801,655,000		
	(2) 受託工事収益	20,026,000	821,681,000	
2	営業費用			
	(1) 供給費	282,809,000		
	(2) 減価償却費	592,069,000		
	(3) 資産減耗費	8,589,000		
	(4) 他会計負担金	29,673,000	913,140,000	
	営業損失			91,459,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	5,185,000		
	(2) 他会計負担金	240,000		
	(3) 長期前受金戻入	123,654,000		
	(4) 雑収益	6,393,000	135,472,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	20,332,000		
	(2) 施設改良費	10,000,000		
	(3) 雑支出	503,000	30,835,000	104,637,000
	経常利益			13,178,000
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	3,925,000	3,925,000	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	4,000	4,000	3,921,000
	当年度純利益			17,099,000
	前年度繰越利益剰余金			100,000,000
	その他未処分利益 剰余金変動額			47,210,967
	当年度未処分利益剰余金			164,309,967

○ 令和6年度工業用水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		149,644,690
ロ 建 物	549,986,245	
減価償却累計額	<u>△ 425,038,972</u>	124,947,273
ハ 構 築 物	11,151,068,402	
減価償却累計額	<u>△ 6,928,124,701</u>	4,222,943,701
ニ 機 械 及 び 装 置	2,928,141,337	
減価償却累計額	<u>△ 1,777,367,581</u>	1,150,773,756
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,728,600	
減価償却累計額	<u>△ 4,492,170</u>	236,430
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>49,434,518</u>
有形固定資産合計		5,697,980,368
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 水 利 権		70,854,752
ロ ダ ム 使 用 権		9,000,239,081
ハ 庁 舎 利 用 権		15,989
ニ その他無形固定資産		<u>98,561,287</u>
無形固定資産合計		<u>9,169,671,109</u>
固 定 資 産 合 計		14,867,651,477
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		2,634,317,000
(2) 未 収 金		35,000,000
(3) そ の 他 流 動 資 産		<u>2,939,000</u>
流動資産合計		<u>2,672,256,000</u>
資 産 合 計		<u><u>17,539,907,477</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債	
(1) 他 会 計 借 入 金	

イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>5,566,649,281</u>		
	他 会 計 借 入 金 合 計		5,566,649,281	
(2)	引 当 金			
イ	退職給付引当金	33,124,610		
ロ	修繕引当金	<u>41,900,493</u>		
	引 当 金 合 計		<u>75,025,103</u>	
	固 定 負 債 合 計			5,641,674,384
4	流 動 負 債			
(1)	他 会 計 借 入 金			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>138,681,000</u>		
	他 会 計 借 入 金 合 計		138,681,000	
(2)	未 払 金		104,000,176	
(3)	引 当 金			
イ	賞与引当金	<u>2,321,000</u>		
	引 当 金 合 計		<u>2,321,000</u>	
	流 動 負 債 合 計			245,002,176
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		3,831,271,299	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 155,594,101</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>3,675,677,198</u>
	負 債 合 計			<u>9,562,353,758</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			7,757,471,689
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
イ	建設改良積立金	55,772,063		
ロ	当年度未処分 利益剰余金	<u>164,309,967</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>220,082,030</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>220,082,030</u>
	資 本 合 計			<u>7,977,553,719</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>17,539,907,477</u>

注 記 （令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 30～60年

機械及び装置 6～20年

(2)無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

水利権 20年

ダム使用権 55年

庁舎利用権 50年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 1,850,502,333円

III. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1)修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資

水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資の累計は当年度末で2,408,587,101円である。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として5,363,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として1,053,000円を支出する予定であるため、賞与引当金2,015,813円を取り崩すこととする。

令和7年度名古屋市下水道事業会計 予 算 に 関 す る 説 明 書

○ 下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 下水道事業収益			82,485,854	
	1 営 業 収 益		73,052,097	
		1 下 水 道 使 用 料	35,445,000	
		2 他 会 計 負 担 金	35,405,420	雨水処理費負担金、緊急雨水整備事業費負担金及び高度処理費負担金
		3 受 託 工 事 収 益	2,088,686	
		4 そ の 他 の 営 業 収 益	112,991	生産物売却代等
	2 営 業 外 収 益		9,428,757	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	16,100	預金利子等
		2 他 会 計 負 担 金	586,679	下水道使用料福祉対策特例措置負担金、水質規制経費負担金、水洗便所普及事務費負担金及び児童手当負担金
		3 他 会 計 補 助 金	14,814	水洗便所普及助成費補助金及び脱炭素化推進事業費補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	6,405,881	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1,567,285	
		6 雑 収 益	837,998	土地・建物使用料等
	3 特 別 利 益		5,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	5,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 下水道経営費			83,515,813	
	1 営業費用		75,866,802	
		1 下水管費	8,295,328	下水管の維持管理費
		2 処理場費	10,032,420	下水処理施設の維持管理費
		3 汚泥処理場費	7,144,468	汚泥処理施設の維持管理費
		4 ポンプ所費	3,629,510	ポンプ施設の維持管理費
		5 受託工事費	2,523,632	
		6 総 係 費	2,367,233	経営管理費
		7 減価償却費	39,113,648	
		8 資産減耗費	902,401	
		9 他会計負担金	1,858,162	共通経費負担金
	2 営業外費用		7,609,011	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,300,435	利子及び手数料等
		2 水洗便所費	94,215	水洗便所普及費
		3 消費税及び地方 消費税資本的 収 支 調 整 額	3,213,361	
		4 雑 支 出	1,000	
	3 特別損失		30,000	
		1 過年度損益 修 正 損	30,000	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			37,923,717	
	1 企 業 債		25,416,000	
		1 下水道事業公債	25,416,000	建設改良費にあてる起債
	2 国 庫 補 助 金		11,009,000	
		1 国 庫 補 助 金	11,009,000	建設改良費補助金
	3 その他資本収入		1,482,976	
		1 工 費 収 入	1,482,838	関連工事費収入等
		2 固定資産売却代	138	
	4 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 事 業 収 入		15,741	
		1 企 業 債	8,000	水洗便所改造資金貸付金にあてる起債
		2 他 会 計 借 入 金	3,000	浄化槽廃止貸付金にあてる借入金
		3 貸 付 金 返 還 金	4,741	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			78,605,263	
	1 建 設 改 良 費		51,122,833	
		1 施 設 費	291,470	固定資産取得費
		2 拡 張 費	50,822,000	下水道施設建設事業費
		3 リ ー ス 資 産 費 購 入 費	9,363	情報システム機器リース料
	2 償 還 金		27,471,270	
		1 企 業 債 償 還 金	27,471,270	
	3 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 事 業 費		11,160	
		1 貸 付 金	8,160	水洗便所改造資金等貸付金
		2 他 会 計 借 入 金 返 還 金	3,000	

○ 令和7年度下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	1,029,959,000
減価償却費		39,113,648,400
資産減耗費		902,401,000
引当金の増減額 (△は減少)		307,049,000
長期前受金戻入	△	6,405,881,000
受取利息及び配当金	△	16,100,000
支払利息及び企業債取扱諸費		4,292,891,000
未収金の増減額 (△は増加)	△	784,763,000
未払金の増減額 (△は減少)		556,452,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△	24,238,960
小計		36,911,499,440
受取利息及び配当金		16,100,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△	4,292,891,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		32,634,708,440

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△	47,576,563,040
固定資産の売却による収入		125,000
国庫補助金による収入		11,009,000,000
工費収入		1,733,384,284
水洗便所改造資金貸付による支出	△	8,160,000
水洗便所改造資金貸付金返還金による収入		4,104,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	34,838,109,040

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		25,416,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	27,471,270,000
その他の企業債による収入		8,000,000
その他の他会計借入金による収入		3,000,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△	3,000,000

リース債務の返済による支出	△	8,510,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	2,055,780,400
資金増加額（又は減少額）	△	4,259,181,000
資金期首残高		28,893,743,000
資金期末残高		24,634,562,000

○ 給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 人	一 般 職 人	給 料 千円	手 当 千円
本 年 度	—	(11) 933	3,778,341	3,578,821
前 年 度	—	(12) 941	3,675,083	3,504,747
比 較	—	(△1) 8 △	103,258	74,074

手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円
本 年 度	138,272	595,023	435,241
前 年 度	128,596	578,240	421,860
比 較	9,676	16,783	13,381

区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管理職員特別勤務手当 千円
本 年 度	23,661	151,260	1,959
前 年 度	22,024	146,810	2,001
比 較	1,637	4,450	△ 42

（（）内は、短時間勤務職員について外書きした。）

費	法 定 福 利 費	合 計
計		
千円	千円	千円
7,357,162	1,466,641	8,823,803
7,179,830	1,426,271	8,606,101
177,332	40,370	217,702

特 殊 勤 務 手 当	期 末 及 び 奨 励 手 当	管 理 職 手 当
千円	千円	千円
48,608	1,800,527	50,160
48,124	1,712,304	51,240
484	88,223	△ 1,080

休 職 給	災 害 補 償 費	退 職 給 付 費
千円	千円	千円
25,853	1,408	306,849
33,216	1,419	358,913
△ 7,363	△ 11	△ 52,064

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 千円	
給 料	103,258	1 給与改定に伴う増減分	106,243
		2 昇給に伴う増加分	49,088
		3 その他の増減分	△ 52,073
手 当	74,074	1 制度改正に伴う増減分	47,751
		2 その他の増減分	26,323

説	明 千円	備	考
人事委員会の勧告に準ずる給与改定		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 2.81% 給与改定実施時期 令和6年4月1日	
平均昇給間差額×職員数		平均昇給率 1.3% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 877 人	
職員数の減等による増減分			
扶養手当 期末及び奨励手当	8,756 38,995		
退職給付費等の増減分			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	企業職（一）	企業職（二）
令和6年10月1日現在	平均給料月額	325,555円	339,661円
	平均給与月額	429,192円	478,424円
	平均年齢	42歳3月	49歳4月
令和5年10月1日現在	平均給料月額	319,052円	338,166円
	平均給与月額	423,265円	472,629円
	平均年齢	42歳0月	48歳5月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、災害補償費及び退職給付費を含まない。

イ 初任給

区	分	企業職（一） 円	一般会計の制度
			行政職 円
高	校 卒	185,200	185,200
大	学 卒	220,100	220,100

ウ 級別職員数

区	分	企業職（一）			企業職（二）		
		級	職員数 _人	構成比 _%	級	職員数 _人	構成比 _%
令和6年10月1日現在		9級	1	0.1	5級	16	8.2
		8級	5	0.7	4級	110	56.4
		7級	47	7.0	3級	61	31.3
		6級	75	11.1	2級	8	4.1
		5級	47	7.0	計	195	100
		4級	142	21.0			
		3級	207	30.7			
		2級	137	20.3			
		1級	14	2.1			
		計	675	100			

区 分	企業職（一）			企業職（二）		
	級	職員数人	構成比%	級	職員数人	構成比%
令和5年10月1日現在	9級	2	0.3	5級	15	7.5
	8級	4	0.6	4級	104	52.3
	7級	46	6.9	3級	63	31.7
	6級	73	11.0	2級	17	8.5
	5級	48	7.2	計	199	100
	4級	139	21.0			
	3級	180	27.2			
	2級	151	22.8			
	1級	20	3.0			
	計	663	100			

（級別の基準となる職務）

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職（一）	次長	部長	課長	総括 課長補佐	課長補佐	主任	職員 （高度）	職員 （相当高度）	職員 （定型的業務）

エ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職（一） %	企業職（二） %
給料総額に対する比率 （令和6年10月1日現在）	0.8	0.1	3.1
支給対象職員の比率 （令和6年10月1日現在）	35.1	17.3	93.8
代表的な特殊勤務手当の名称	特別作業手当		

オ 期末手当・奨励手当

（（ ）内は、再任用職員に係るものである。）

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	(有) 有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	(有) 有	
一般会計の制度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	(有) 有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

2 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	給 料 千円	手 当 千円	計 千円		
本 年 度	49,604	33,236	82,840	12,324	95,164
前 年 度	45,717	30,562	76,279	11,305	87,584
比 較	3,887	2,674	6,561	1,019	7,580

手当の内訳

区 分	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	通 勤 手 当 千円
本 年 度	7,433	602	21,841	3,360
前 年 度	6,845	544	19,693	3,480
比 較	588	58	2,148	△ 120

○ 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ・ 見 込 額	
		期 間	金 額 千円
下 水 道 施 設 維 持 管 理	400,000		—
下 水 道 建 設 (令和4年第15号議決)	25,000,000	5～6	17,316,093
下 水 道 建 設 (令和5年第14号議決)	35,000,000	6	13,343,186
下 水 道 施 設 建 設 (令和6年第15号議決)	31,000,000		—
下 水 道 施 設 建 設	38,000,000		—
下水汚泥固形燃料化施設の整備・運営 (平成28年第16号議決)	21,950,000	29～6	11,533,477
下水汚泥焼却施設の整備・運営 (令和4年第15号議決)	17,980,000	5～6	1,830,880

(期間の数字は年度を示す。)

令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額 千円	国 庫 補 助 金 千円	企 業 債 千円	損 益 勘 定 留 保 資 金 等 千円
8	400,000	—	—	400,000
7～8	685,856	73,000	590,000	22,856
7～9	9,117,404	4,013,590	4,952,000	151,814
7～10	31,000,000	10,806,700	19,399,000	794,300
8～11	38,000,000	13,340,750	24,054,000	605,250
7～22	9,971,306	—	—	9,971,306
7～28	15,531,110	3,144,350	2,573,000	9,813,760

○ 令和7年度下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 51,005,805,229

ロ 建 物 95,770,192,580

減価償却累計額 △ 69,701,795,339 26,068,397,241

ハ 構 築 物 1,539,440,538,546

減価償却累計額 △ 730,357,381,917 809,083,156,629

ニ 機 械 及 び 装 置 342,786,756,131

減価償却累計額 △ 219,868,422,956 122,918,333,175

ホ 車 両 運 搬 具 233,167,400

減価償却累計額 △ 204,762,107 28,405,293

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 710,834,716

減価償却累計額 △ 536,035,594 174,799,122

ト リ ー ス 資 産 34,041,600

減価償却累計額 △ 22,825,100 11,216,500

チ 建 設 仮 勘 定 58,510,451,805

有形固定資産合計 1,067,800,564,994

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権 568,755

ロ 庁 舎 利 用 権 237,528,634

ハ 施 設 利 用 権 455,555,677

ニ その他無形固定資産 243,311,306

無形固定資産合計 936,964,372

(3) 投 資

イ 投 資 有 価 証 券 310,000,000

ロ 長 期 貸 付 金 2,546,500

ハ そ の 他 投 資 77,470,000

投資合計 390,016,500

固定資産合計 1,069,127,545,866

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		24,634,562,000	
(2) 未収金	9,085,616,000		
貸倒引当金	<u>△ 12,408,000</u>	9,073,208,000	
(3) 短期貸付金		7,286,500	
(4) 前払費用		2,000,000	
(5) その他流動資産		<u>11,000,000</u>	
流動資産合計			<u>33,728,056,500</u>
資産合計			<u>1,102,855,602,366</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	401,090,970,699		
ロ その他の企業債	<u>7,118,000</u>		
企業債合計		401,098,088,699	
(2) リース債務		2,976,710	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>5,051,970,581</u>		
引当金合計		<u>5,051,970,581</u>	
固定負債合計			406,153,035,990

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	27,507,440,067		
ロ その他の企業債	<u>882,000</u>		
企業債合計		27,508,322,067	
(2) リース債務		9,361,440	
(3) 未払金		18,318,196,000	
(4) 前受金		1,022,975,579	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>409,583,000</u>		
引当金合計		409,583,000	
(6) その他流動負債		<u>358,216,968</u>	
流動負債合計			47,626,655,054

5	繰延収益			
(1)	長期前受金		266,461,810,267	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 80,739,283,111</u>	
	繰延収益合計			<u>185,722,527,156</u>
	負債合計			<u><u>639,502,218,200</u></u>
		資本の部		
6	資本金			459,084,524,263
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	753,393,042		
	ロ 国庫補助金	<u>4,777,000,000</u>		
	資本剰余金合計		5,530,393,042	
(2)	欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>1,261,533,139</u>		
	欠損金合計		<u>1,261,533,139</u>	
	剰余金合計			<u>4,268,859,903</u>
	資本合計			<u>463,353,384,166</u>
	負債資本合計			<u><u>1,102,855,602,366</u></u>

注 記 （令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|--------|-------|
| 建物 | 8～50年 |
| 構築物 | 7～60年 |
| 機械及び装置 | 6～20年 |

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|----------|--------|
| 庁舎利用権 | 50年 |
| 施設利用権 | 10～42年 |
| 其他無形固定資産 | 5年 |

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額（污水处理に係るもの）を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（污水处理に係るもの）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,338,000,000円である。

2 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 76,398,952円

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他

1 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として1,822,368,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として352,574,000円を支出する予定であるため、賞与引当金409,583,000円を取り崩

すこととする。

2 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として12,208,000円を計上する予定であるため、貸倒引当金12,208,000円を取り崩すこととする。

○ 令和6年度下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	30,137,000,000		
	(2) 他会計負担金	34,406,552,000		
	(3) 受託工事収益	2,211,374,000		
	(4) その他の営業収益	102,195,000	66,857,121,000	
2	営業費用			
	(1) 下水管費	7,118,002,000		
	(2) 処理場費	8,238,794,000		
	(3) 汚泥処理場費	5,753,404,000		
	(4) ポンプ所費	3,064,770,000		
	(5) 受託工事費	2,573,700,000		
	(6) 総係費	2,300,375,000		
	(7) 減価償却費	38,166,673,000		
	(8) 資産減耗費	1,155,724,000		
	(9) 他会計負担金	1,749,321,000	70,120,763,000	
	営業損失			3,263,642,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	8,384,000		
	(2) 他会計負担金	434,803,000		
	(3) 他会計補助金	1,580,000		
	(4) 長期前受金戻入	5,909,926,000		
	(5) 雑収益	754,974,000	7,109,667,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,992,203,000		
	(2) 水洗便所費	45,806,000		
	(3) 雑支出	818,462,000	4,856,471,000	2,253,196,000
	経常損失			1,010,446,000
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	668,761,000		

(2) 過年度損益修正益	<u>5,000,000</u>	673,761,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>27,273,000</u>	<u>27,273,000</u>	<u>646,488,000</u>
当年度純損失			363,958,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>132,383,861</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>231,574,139</u></u>

○ 令和6年度下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 51,005,805,229

ロ 建 物 93,842,058,728

減価償却累計額 △ 68,075,270,791 25,766,787,937

ハ 構 築 物 1,468,839,042,155

減価償却累計額 △ 707,095,808,465 761,743,233,690

ニ 機 械 及 び 装 置 339,900,087,248

減価償却累計額 △ 213,369,988,956 126,530,098,292

ホ 車 両 運 搬 具 231,648,400

減価償却累計額 △ 196,727,107 34,921,293

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 684,821,716

減価償却累計額 △ 508,358,594 176,463,122

ト リ ー ス 資 産 34,041,600

減価償却累計額 △ 14,314,700 19,726,900

チ 建 設 仮 勘 定 94,741,811,931

有形固定資産合計 1,060,018,848,394

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権 968,755

ロ 庁 舎 利 用 権 248,219,634

ハ 施 設 利 用 権 557,321,677

ニ その他無形固定資産 136,697,306

無形固定資産合計 943,207,372

(3) 投 資

イ 投 資 有 価 証 券 310,000,000

ロ 長 期 貸 付 金 1,475,000

ハ そ の 他 投 資 77,470,000

投資合計 388,945,000

固定資産合計 1,061,351,000,766

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		28,893,743,000	
(2) 未収金	8,503,525,000		
貸倒引当金	<u>△ 12,208,000</u>	8,491,317,000	
(3) 短期貸付金		4,939,000	
(4) 前払費用		2,000,000	
(5) その他流動資産		<u>11,000,000</u>	
流動資産合計			<u>37,402,999,000</u>
資産合計			<u><u>1,098,753,999,766</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>403,182,410,766</u>		
企業債合計		403,182,410,766	
(2) リース債務		12,338,150	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>4,745,121,581</u>		
引当金合計		<u>4,745,121,581</u>	
固定負債合計			407,939,870,497

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>27,471,270,000</u>		
企業債合計		27,471,270,000	
(2) リース債務		9,361,440	
(3) 未払金		17,545,808,000	
(4) 前受金		892,712,579	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>409,583,000</u>		
引当金合計		409,583,000	
(6) その他流動負債		<u>357,032,928</u>	
流動負債合計			46,685,767,947

5 繰延収益

(1) 長期前受金	254,078,420,267
-----------	-----------------

長期前受金収益化累計額

△ 74,333,402,111

繰延収益合計

179,745,018,156

負債合計

634,370,656,600

資 本 の 部

6 資 本 金

459,084,524,263

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

753,393,042

ロ 国庫補助金

4,777,000,000

資本剰余金合計

5,530,393,042

(2) 欠 損 金

イ 当年度未処理欠損金

231,574,139

欠 損 金 合 計

231,574,139

剰 余 金 合 計

5,298,818,903

資 本 合 計

464,383,343,166

負債資本合計

1,098,753,999,766

注 記 （令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|--------|-------|
| 建物 | 8～50年 |
| 構築物 | 7～60年 |
| 機械及び装置 | 6～20年 |

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|----------|--------|
| 庁舎利用権 | 50年 |
| 施設利用権 | 10～42年 |
| 其他無形固定資産 | 5年 |

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額（污水处理に係るもの）を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（污水处理に係るもの）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は551,000,000円である。

2 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 60,293,557円

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として493,336,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金307,721,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として1,739,824,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として336,339,000円を支出する予定であるため、賞与引当金360,713,203円を取り崩すこととする。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として13,497,071円を計上する予定であるため、貸倒引当金13,497,071円を取り崩すこととする。

令和7年度名古屋市自動車運送事業会計 予算に関する説明書

○ 自動車運送事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 自動車運送事業収益			31,282,226	
	1 営業収益		22,848,474	
		1 運輸収益	17,692,449	乗車料金及び敬老パス等負担金
		2 運輸雑収	5,156,025	運営費負担金、広告収入及び土地物件貸付料等
	2 営業外収益		7,820,796	
		1 受取利息及び配当金	100	預金利子等
		2 一般会計負担金	145,708	児童手当負担金
		3 一般会計補助金	7,532,634	資本費補助金、地域巡回路線等維持補助金、基礎年金拠出金公的負担経費補助金、共済追加費用補助金及び建設改良債（脱炭素化推進事業）利子補助金
		4 県補助金	20,000	運輸事業振興補助金
		5 長期前受金戻入	61,693	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		6 雑収益	60,661	不用品売却代等
	3 特別利益		612,956	
		1 固定資産売却益	366,277	
		2 その他特別利益	246,679	退職給付引当金等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 自動車運送事業			30,269,019	
	1 営業費用		29,880,586	
		1 車両保存費	2,479,556	自動車車両の維持補修費
		2 諸構築物保存費	275,949	建物等の維持補修費
		3 運 転 費	22,205,594	自動車運転費
		4 運 輸 管 理 費	1,238,816	自動車運転の管理費
		5 研 修 所 費	62,471	研修所の運営費
		6 一 般 管 理 費	818,980	
		7 減 価 償 却 費	2,799,220	
	2 営業外費用		249,609	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	125,329	利子及び手数料
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	95,260	
		3 雑 支 出	29,020	
	3 特別損失		128,824	
		1 その他特別損失	128,824	敬老パス等負担金過年度精算金
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			4,207,599	
	1 企 業 債		4,175,000	
		1 自 動 車 運 送 事 業 公 債	4,175,000	乗合自動車の購入費等 にあてる起債
	2 一般会計補助金		1,750	
		1 一般会計補助金	1,750	建設改良債（脱炭素化 推進事業）元金償還補 助金
	3 その他資本収入		30,849	
		1 その他資本収入	30,849	受託工事収入等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			6,222,440	
	1 建 設 改 良 費		4,264,020	
		1 建 物 費	802,438	停留所施設の整備費等
		2 電 線 路 費	189,745	電気設備工事費
		3 車 両 費	3,117,622	乗合自動車の購入費等
		4 機 械 器 具 費	98,822	事業用機械器具の購入費等
		5 リ ー ス 資 産 費 購 入 費	38,550	情報システム機器リース料
		6 受 託 工 事 費	16,843	
	2 企 業 債 償 還 金		1,948,420	
		1 企 業 債 償 還 金	1,948,420	
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

○ 令和7年度自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		626,094,000
減価償却費		2,799,220,000
固定資産除却費		139,485,000
引当金の増減額 (△は減少)		655,980,000
長期前受金戻入	△	61,693,000
受取利息及び配当金	△	100,000
支払利息及び企業債取扱諸費		124,100,000
固定資産売却損益 (△は益)	△	366,277,000
未収金の増減額 (△は増加)	△	28,597,000
未払金の増減額 (△は減少)	△	298,449,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△	356,000
小計		3,589,407,000
受取利息及び配当金		100,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△	124,100,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,465,407,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△	5,013,290,000
固定資産の売却による収入		368,244,000
国庫補助金による収入		13,200,000
他会計からの繰入金による収入		1,750,000
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△	6,300,000,000
運用金の純増減額 (△は増加)		5,300,000,000
その他資本収入		26,479,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	5,603,617,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		4,175,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,948,420,000
リース債務の返済による支出	△	38,550,000

財務活動によるキャッシュ・フロー	2,188,030,000
資金増加額（又は減少額）	49,820,000
資金期首残高	98,977,103
資金期末残高	148,797,103

○ 給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 人	一 般 職 人	給 料 千円	手 当 千円
本 年 度	—	(5) 1,546	5,672,987	6,596,557
前 年 度	—	(7) 1,557	5,564,652	6,530,908
比 較	—	(△2) △ 11	108,335	65,649

手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円
本 年 度	249,912	891,385	1,164,520
前 年 度	257,561	876,283	1,144,660
比 較	△ 7,649	15,102	19,860

区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管理職員特別勤務手当 千円
本 年 度	32,518	123,916	136
前 年 度	38,722	118,854	233
比 較	△ 6,204	5,062	△ 97

（（）内は、短時間勤務職員について外書きした。）

費	法 定 福 利 費	合 計
計 千円	千円	千円
12,269,544	2,395,609	14,665,153
12,095,560	2,354,357	14,449,917
173,984	41,252	215,236

休 日 給 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円
349,557	99,584	2,799,607	19,656
344,360	100,742	2,685,059	19,656
5,197	△ 1,158	114,548	—

休 職 給 千円	労 災 補 償 費 千円	退 職 給 付 費 千円
41,707	3,982	820,077
42,731	3,982	898,065
△ 1,024	—	△ 77,988

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 千円	
給 料	108,335	1 給与改定に伴う増減分	155,887
		2 昇給に伴う増加分	59,362
		3 その他の増減分	△ 106,914
手 当	65,649	1 制度改正に伴う増減分	69,052
		2 その他の増減分	△ 3,403

説	明 千円	備	考
人事委員会の勧告に準ずる給与改定		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 2.81% 給与改定実施時期 令和6年4月1日	
平均昇給間差額×職員数		平均昇給率 1.1% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 1,509 人	
新陳代謝等による増減分			
扶養手当 期末及び奨励手当	△ 5,208 74,260		
退職給付費等の増減分			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	企業職（一）	企業職（三）
令和6年10月1日現在	平均給料月額	336,759円	286,006円
	平均給与月額	464,874円	450,150円
	平均年齢	45歳8月	49歳3月
令和5年10月1日現在	平均給料月額	341,125円	284,554円
	平均給与月額	475,252円	446,754円
	平均年齢	45歳4月	48歳7月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、労災補償費及び退職給付費を含まない。

イ 初任給

区	分	企業職（一） 円	一般会計の制度
			行政職 円
高	校 卒	185,200	185,200
大	学 卒	220,100	220,100

ウ 級別職員数

区	分	企業職（一）			企業職（三）		
		級	職員数 _人	構成比 _%	級	職員数 _人	構成比 _%
令和6年10月1日現在		9級	1	0.7	5級	27	2.1
		8級	2	1.4	4級	251	19.1
		7級	15	10.3	3級	523	39.7
		6級	20	13.8	2級	319	24.2
		5級	22	15.2	1級	196	14.9
		4級	28	19.3	計	1,316	100
		3級	31	21.4			
		2級	22	15.2			
		1級	4	2.7			
		計	145	100			

区 分	企業職（一）			企業職（三）		
	級	職員数人	構成比%	級	職員数人	構成比%
令和5年10月1日現在	9級	1	0.7	5級	22	1.7
	8級	2	1.4	4級	229	17.6
	7級	15	10.7	3級	526	40.4
	6級	18	12.9	2級	332	25.5
	5級	22	15.7	1級	193	14.8
	4級	35	25.0	計	1,302	100
	3級	22	15.7			
	2級	21	15.0			
	1級	4	2.9			
	計	140	100			

（級別の基準となる職務）

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職（一）	次長	部長	課長	総括 課長補佐	課長補佐	主任	職員 （高度）	職員 （相当高度）	職員 （定型的業務）

エ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職（一） %	企業職（三） %
給料総額に対する比率 （令和6年10月1日現在）	2.0	0.0	2.2
支給対象職員の比率 （令和6年10月1日現在）	80.3	0.7	90.5
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当 隔日勤務手当		

オ 期末手当・奨励手当

（（ ）内は、再任用職員に係るものである。）

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	(有) 有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	(有) 有	
一般会計の制度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	(有) 有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

2 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	給 料 千円	手 当 千円	計 千円		
本 年 度	18,146	8,838	26,984	4,354	31,338
前 年 度	16,590	5,201	21,791	3,484	25,275
比 較	1,556	3,637	5,193	870	6,063

手当の内訳

区 分	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	通 勤 手 当 千円
本 年 度	2,721	947	3,527	1,643
前 年 度	2,111	626	1,021	1,443
比 較	610	321	2,506	200

○ 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	令和6年度末までの 支払義務発生・見込額	
		期 間	金 額 千円
新瑞橋バスターミナルの改修	160,000		—
財務会計システムの改修	4,000		—

(期間の数字は年度を示す。)

令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額 千円	企 業 債 千円	消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額 等 千円		
8	160,000	160,000	—		
8	4,000	—	4,000		

○ 令和7年度自動車運送事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

A 自動車運送事業

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,887,230,042	
ロ 建 物	14,264,561,600		
減価償却累計額	<u>△ 9,620,800,745</u>	4,643,760,855	
ハ 構 築 物	5,146,771,742		
減価償却累計額	<u>△ 3,841,458,630</u>	1,305,313,112	
ニ 車 両	21,980,251,473		
減価償却累計額	<u>△ 16,177,426,631</u>	5,802,824,842	
ホ 機 械 装 置	2,563,891,670		
減価償却累計額	<u>△ 1,285,585,687</u>	1,278,305,983	
ヘ 工具器具及び備品	374,668,525		
減価償却累計額	<u>△ 305,304,882</u>	69,363,643	
ト リース資産	202,195,942		
減価償却累計額	<u>△ 60,371,920</u>	141,824,022	
チ 建設仮勘定		<u>29,394,147</u>	
有形固定資産合計			17,158,016,646

(2) 投 資

イ 投資有価証券		<u>337,500,000</u>	
投資合計			337,500,000

B 関 連

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物	109,875,626		
減価償却累計額	<u>△ 58,293,030</u>	<u>51,582,596</u>	
有形固定資産合計			51,582,596

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 庁舎利用権		<u>56,908,815</u>	
無形固定資産合計			<u>56,908,815</u>
固定資産合計			<u>17,604,008,057</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	148,797,103	
(2) 未 収 金	1,701,810,000	
(3) 貯 蔵 品	22,000,000	
(4) 短 期 貸 付 金	6,700,000,000	
(5) 前 払 金	62,792,000	
(6) そ の 他 流 動 資 産	<u>1,289,000</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>8,636,688,103</u>
資 産 合 計		<u>26,240,696,160</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>10,181,827,443</u>	
企 業 債 合 計		10,181,827,443
(2) リ ー ス 債 務		111,864,200
(3) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>9,556,137,036</u>	
引 当 金 合 計		<u>9,556,137,036</u>
固 定 負 債 合 計		19,849,828,679

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,920,864,000</u>	
企 業 債 合 計		2,920,864,000
(2) リ ー ス 債 務		44,130,000
(3) 未 払 金		2,308,832,000
(4) 前 受 金		650,572,000
(5) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	<u>1,091,855,000</u>	
引 当 金 合 計		1,091,855,000
(6) 預 り 金		78,345,000
(7) そ の 他 流 動 負 債	<u>54,908,000</u>	
流 動 負 債 合 計		7,149,506,000

5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		1,825,810,491	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,451,013,088</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>374,797,403</u>
	負 債 合 計			<u>27,374,132,082</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			34,028,573,605
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	161,496,200		
	ロ その他の資本剰余金	<u>190,525,845</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		352,022,045	
(2)	欠 損 金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>35,514,031,572</u>		
	欠 損 金 合 計		<u>35,514,031,572</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 35,162,009,527</u>
	資 本 合 計			<u>△ 1,133,435,922</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>26,240,696,160</u>

注 記 （令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
建物は原則定額法による。
構築物、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～60年
構築物	5～42年
車両	5年

(2)無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 耐用年数
庁舎利用権 50年

(3)リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

4 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ62,245,000円である。

III. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は153,000,000円である。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	18,941,983円
1年超	333,645,806円
計	352,587,789円

V. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として98,767,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金74,591,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,739,215,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として538,914,000円を支出する予定であるため、賞与引当金1,014,739,000円を取り崩すこととする。

○ 令和6年度自動車運送事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	運輸収益	15,571,535,000		
(2)	運輸雑収	4,976,409,000	20,547,944,000	
2	営業費用			
(1)	車両保存費	2,354,908,000		
(2)	諸構築物保存費	219,197,000		
(3)	運転費	20,981,491,000		
(4)	運輸管理費	1,135,032,000		
(5)	研修所費	58,962,000		
(6)	一般管理費	710,290,000		
(7)	減価償却費	2,064,450,000	27,524,330,000	
	営業損失			6,976,386,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	380,000		
(2)	一般会計負担金	109,064,000		
(3)	一般会計補助金	7,062,075,000		
(4)	国庫補助金	1,173,000		
(5)	県補助金	14,004,000		
(6)	長期前受金戻入	71,894,000		
(7)	雑収益	72,998,000	7,331,588,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	38,290,000		
(2)	雑支出	284,004,000	322,294,000	7,009,294,000
	経常利益			32,908,000
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	137,470,000	137,470,000	
6	特別損失			
(1)	その他特別損失	536,965,000	536,965,000	△ 399,495,000
	当年度純損失			366,587,000

前年度繰越欠損金

35,773,538,572

当年度未処理欠損金

36,140,125,572

○ 令和6年度自動車運送事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

A 自動車運送事業

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,889,197,042	
ロ 建 物	13,834,253,425		
減価償却累計額	<u>△ 9,481,736,360</u>	4,352,517,065	
ハ 構 築 物	4,979,344,453		
減価償却累計額	<u>△ 3,804,079,737</u>	1,175,264,716	
ニ 車 両	21,427,886,760		
減価償却累計額	<u>△ 16,396,132,633</u>	5,031,754,127	
ホ 機 械 装 置	2,610,218,392		
減価償却累計額	<u>△ 1,106,606,320</u>	1,503,612,072	
ヘ 工具器具及び備品	369,419,987		
減価償却累計額	<u>△ 285,494,419</u>	83,925,568	
ト リース資産	159,305,222		
減価償却累計額	<u>△ 39,033,200</u>	120,272,022	
チ 建設仮勘定		<u>46,033,034</u>	
有形固定資産合計			16,202,575,646

(2) 投 資

イ 投資有価証券		<u>337,500,000</u>	
投資合計			337,500,000

B 関 連

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物	109,875,626		
減価償却累計額	<u>△ 56,846,030</u>	<u>53,029,596</u>	
有形固定資産合計			53,029,596

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 庁舎利用権		<u>58,687,815</u>	
無形固定資産合計			<u>58,687,815</u>

固定資産合計			<u>16,651,793,057</u>
--------	--	--	-----------------------

2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		98,977,103	
(2) 未 収 金		1,686,413,000	
(3) 貯 蔵 品		22,000,000	
(4) 短 期 貸 付 金		400,000,000	
(5) 運 用 金		5,300,000,000	
(6) そ の 他 流 動 資 産		<u>1,289,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>7,508,679,103</u>
資 産 合 計			<u>24,160,472,160</u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,927,691,443</u>		
企 業 債 合 計		8,927,691,443	
(2) リ ー ス 債 務		99,101,200	
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>8,977,273,036</u>		
引 当 金 合 計		<u>8,977,273,036</u>	
固 定 負 債 合 計			18,004,065,679
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,948,420,000</u>		
企 業 債 合 計		1,948,420,000	
(2) リ ー ス 債 務		33,198,000	
(3) 未 払 金		3,711,825,000	
(4) 前 受 金		650,572,000	
(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>1,014,739,000</u>		
引 当 金 合 計		1,014,739,000	
(6) 預 り 金		78,701,000	
(7) そ の 他 流 動 負 債		<u>54,908,000</u>	
流 動 負 債 合 計			7,492,363,000

5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		2,271,194,252	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,847,620,849</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>423,573,403</u>
	負 債 合 計			<u>25,920,002,082</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			34,028,573,605
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	161,496,200		
	ロ その他の資本剰余金	<u>190,525,845</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		352,022,045	
(2)	欠 損 金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>36,140,125,572</u>		
	欠 損 金 合 計		<u>36,140,125,572</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 35,788,103,527</u>
	資 本 合 計			<u>△ 1,759,529,922</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>24,160,472,160</u>

注 記 （令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
建物は原則定額法による。
構築物、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～60年
構築物	5～42年
車両	5年

(2)無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 耐用年数
庁舎利用権 50年

(3)リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

4 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は43,000,000円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	20,043,888円
1年超	352,587,789円
計	372,631,677円

IV. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として510,115,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金425,365,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,643,004,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として520,997,000円を支出する予定であるため、賞与引当金965,835,646円を取り崩すこととする。

令和7年度名古屋市高速度鉄道事業会計 予算に関する説明書

○ 高速度鉄道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 高 速 度 鉄 道 事 業 収 益			98,111,825	
	1 営 業 収 益		90,150,675	
		1 運 輸 収 益	83,340,390	乗車料金及び敬老パス 等負担金
		2 運 輸 雑 収	6,810,285	土地物件貸付料、広告 収入及び連絡運輸分担 金等
	2 営 業 外 収 益		7,961,150	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,100	配当金等
		2 一 般 会 計 負 担 金	254,358	児童手当負担金
		3 一 般 会 計 補 助 金	4,450,984	特例債元金償還補助金、 基礎年金拠出金公的負 担経費補助金、特別減 収対策企業債利子補助 金及び建設改良債利子 補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	3,132,928	減価償却等に伴う長期 前受金の戻入
		5 雑 収 益	112,780	敬老パス等負担金過年 度精算金等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 高 速 度 鉄 道 事 業 費			88,977,828	
	1 営 業 費 用		81,679,237	
		1 線 路 保 存 費	10,110,029	軌道、諸構築物の維持補修費
		2 電 路 保 存 費	3,971,360	電車線、変電設備等の維持補修費
		3 車 両 保 存 費	5,218,805	電車車両の維持補修費
		4 運 転 費	15,625,709	電車運転費
		5 運 輸 費	17,616,717	駅務、信号保安経費及び運営費負担金
		6 運 輸 管 理 費	1,917,473	電車運転、運輸の管理費
		7 研 修 所 費	249,768	研修所の運営費
		8 一 般 管 理 費	3,275,066	
		9 減 価 償 却 費	23,694,310	
	2 営 業 外 費 用		7,146,145	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,992,762	利子及び手数料等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,146,303	
		3 雑 支 出	7,080	
	3 特 別 損 失		142,446	
		1 その他特別損失	142,446	退職給付引当金
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			20,643,519	
	1 企 業 債		13,071,000	
		1 高 速 度 鉄 道 事 業 公 債	12,177,000	建設改良費にあてる起債
		2 高 速 度 鉄 道 事 業 特 例 債	894,000	企業債の利子支払額の一部にあてる起債
	2 出 資 金		3,491,000	
		1 一般会計出資金	3,491,000	建設改良費出資金
	3 一般会計補助金		2,221,357	
		1 一般会計補助金	2,221,357	建設改良費補助金
	4 国 庫 補 助 金		1,028,489	
		1 国 庫 補 助 金	1,028,489	建設改良費補助金
	5 県 補 助 金		30,000	
		1 県 補 助 金	30,000	建設改良費補助金
	6 その他資本収入		801,673	
		1 その他資本収入	801,673	工事費収入等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			66,424,589	
	1 建 設 改 良 費		18,900,164	
		1 用 地 費	5,226	地上権取得費
		2 建 物 費	433,356	建物の改良費等
		3 構 築 費	8,635,972	停車場、高架の改良費等
		4 変 電 所 費	1,615,231	変電設備の改良費等
		5 電 線 路 費	3,323,794	電路設備の改良費等
		6 車 両 費	1,214,453	車両の改良費
		7 機 械 器 具 費	3,365,966	事業用機械器具の購入費等
		8 リ ー ス 資 産 購 入 費	184,351	情報システム機器等のリース料
		9 受 託 工 事 費	121,815	
	2 企 業 債 償 還 金		47,514,425	
		1 企 業 債 償 還 金	47,514,425	
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

○ 令和7年度高速度鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	7,715,872,000
減価償却費	23,694,310,000
固定資産除却費	630,530,000
引当金の増減額 (△は減少)	1,569,254,000
長期前受金戻入	△ 3,132,928,000
受取利息及び配当金	△ 10,100,000
支払利息及び企業債取扱諸費	2,989,296,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 38,785,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 11,288,000
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,590,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 132,733,000
小計	33,277,018,000
受取利息及び配当金	10,100,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 2,989,296,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	30,297,822,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 19,774,222,000
国庫補助金による収入	1,390,872,000
県補助金による収入	30,000,000
他会計からの繰入金による収入	2,221,357,000
他会計運用資金の純増減額 (△は減少)	△ 5,300,000,000
その他資本収入	728,852,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,703,141,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金の純増減額 (△は減少)	15,100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	14,171,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 31,514,425,000
その他の企業債の償還による支出	△ 16,000,000,000

他会計からの出資による収入	3,491,000,000
リース債務の返済による支出	<u>△ 184,351,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,936,776,000
資金増加額（又は減少額）	△ 5,342,095,000
資金期首残高	<u>5,744,891,860</u>
資金期末残高	402,796,860

○ 給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 人	一 般 職 人	給 料 千円	手 当 千円
本 年 度	1	(44) 2,965	11,333,668	12,683,598
前 年 度	1	(44) 2,940	10,933,340	12,291,233
比 較	—	(一) 25	400,328	392,365

手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円
本 年 度	399,718	1,769,119	2,080,805
前 年 度	404,440	1,709,758	2,018,450
比 較	△ 4,722	59,361	62,355

区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管理職員特別勤務手当 千円
本 年 度	73,506	498,445	96
前 年 度	73,123	484,266	224
比 較	383	14,179	△ 128

（（）内は、短時間勤務職員について外書きした。）

費	法 定 福 利 費	合 計
計 千円	千円	千円
24,017,266	4,714,010	28,731,276
23,224,573	4,535,688	27,760,261
792,693	178,322	971,015

休 日 給 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円
577,905	245,320	5,526,871	60,744
555,271	228,076	5,192,506	60,612
22,634	17,244	334,365	132

休 職 給 千円	労 災 補 償 費 千円	退 職 給 付 費 千円
63,497	5,194	1,382,378
44,899	5,020	1,514,588
18,598	174	△ 132,210

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 千円	
給 料	400,162	1 給与改定に伴う増減分	307,309
		2 昇給に伴う増加分	117,250
		3 その他の増減分	△ 24,397
手 当	392,136	1 制度改正に伴う増減分	146,585
		2 その他の増減分	245,551

説	明 千円	備	考
人事委員会の勧告に準ずる給与改定		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 2.81% 給与改定実施時期 令和6年4月1日	
平均昇給間差額×職員数		平均昇給率 1.1% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 2,855 人	
新陳代謝等による増減分			
扶養手当 期末及び奨励手当	△ 5,796 152,381		
期末及び奨励手当等の増減分			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	企業職（一）	企業職（三）
令和6年10月1日現在	平均給料月額	320,806円	297,845円
	平均給与月額	433,204円	470,169円
	平均年齢	43歳8月	45歳3月
令和5年10月1日現在	平均給料月額	319,939円	297,462円
	平均給与月額	435,101円	460,258円
	平均年齢	43歳5月	44歳9月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、労災補償費及び退職給付費を含まない。

イ 初任給

区	分	企業職（一） 円	一般会計の制度
			行政職 円
高	校 卒	185,200	185,200
大	学 卒	220,100	220,100

ウ 級別職員数

区	分	企業職（一）			企業職（三）		
		級	職員数人	構成比%	級	職員数人	構成比%
令和6年10月1日現在		9級	1	0.1	5級	57	2.7
		8級	8	1.2	4級	727	35.0
		7級	46	6.6	3級	469	22.6
		6級	71	10.2	2級	572	27.6
		5級	62	9.0	1級	250	12.1
		4級	119	17.2	計	2,075	100
		3級	167	24.1			
		2級	191	27.6			
		1級	28	4.0			
		計	693	100			

区 分	企業職（一）			企業職（三）		
	級	職員数人	構成比%	級	職員数人	構成比%
令和5年10月1日現在	9級	1	0.1	5級	57	2.8
	8級	8	1.2	4級	715	34.9
	7級	46	6.8	3級	497	24.3
	6級	61	9.0	2級	571	27.9
	5級	71	10.5	1級	207	10.1
	4級	185	27.3	計	2,047	100
	3級	95	14.0			
	2級	175	25.8			
	1級	36	5.3			
	計	678	100			

（級別の基準となる職務）

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職（一）	本部長	部長	課長	総括課長補佐	課長補佐	主任	職員（高度）	職員（相当高度）	職員（定型的業務）

エ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職（一） %	企業職（三） %
給料総額に対する比率 （令和6年10月1日現在）	2.4	0.3	3.2
支給対象職員の比率 （令和6年10月1日現在）	76.9	23.8	95.1
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当 隔日勤務手当		

オ 期末手当・奨励手当

（（ ）内は、再任用職員に係るものである。）

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	(有) 有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	(有) 有	
一般会計の制度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	(有) 有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

2 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	給 料 千円	手 当 千円	計 千円		
本 年 度	53,025	41,789	94,814	15,297	110,111
前 年 度	50,225	22,691	72,916	11,658	84,574
比 較	2,800	19,098	21,898	3,639	25,537

手当の内訳

区 分	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	通 勤 手 当 千円
本 年 度	7,820	2,019	28,184	3,766
前 年 度	6,916	1,658	10,217	3,900
比 較	904	361	17,967	△ 134

○ 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ・ 見 込 額	
		期 間	金 額 千円
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良 (令和5年第16号議決)	21,000,000	6	4,463,519
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良 (令和6年第17号議決)	8,000,000		—
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良	17,000,000		—
東山線可動式ホーム柵（5駅）の部品交換 (令和6年第17号議決)	220,000		—
東山線可動式ホーム柵（6駅）の部品交換	260,000		—
桜通線可動式ホーム柵（6駅）の部品交換 (令和6年第17号議決)	180,000		—
桜通線可動式ホーム柵（5駅）の部品交換	150,000		—
地 下 鉄 電 気 設 備 の 維 持 補 修	310,000		—
上 飯 田 線 電 気 設 備 等 の 維 持 補 修 に 伴 う 負 担 金 (令和6年第17号議決)	730,000		—
上 飯 田 線 電 気 設 備 の 維 持 補 修 に 伴 う 負 担 金	320,000		—
地 下 鉄 車 両 部 品 の 購 入	10,000		—
財 務 会 計 シ ス テ ム の 改 修	16,000		—

(期間の数字は年度を示す。)

令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額 千円	一 般 会 計 補 助 金 千円	国庫補助金 千円	企 業 債 千円	消費税資本的 収 支 調 整 額 等 千円
7～10	11,546,205	545,000	490,000	10,352,000	159,205
7～10	8,000,000	114,000	102,000	7,299,000	485,000
8～11	17,000,000	342,000	308,000	15,638,000	712,000
7～8	220,000	—	—	—	220,000
8～9	260,000	—	—	—	260,000
7～8	180,000	—	—	—	180,000
8～9	150,000	—	—	—	150,000
8	310,000	—	—	—	310,000
7～8	730,000	—	—	—	730,000
8～9	320,000	—	—	—	320,000
8	10,000	—	—	—	10,000
8	16,000	—	—	—	16,000

○ 令和7年度高速度鉄道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

A 高速度鉄道事業

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		22,459,030,429	
ロ 建 物	34,305,924,174		
減価償却累計額	<u>△ 23,880,128,288</u>	10,425,795,886	
ハ 線 路 設 備	1,097,334,931,225		
減価償却累計額	<u>△ 622,616,112,385</u>	474,718,818,840	
ニ 電 路 設 備	59,657,042,953		
減価償却累計額	<u>△ 38,251,547,124</u>	21,405,495,829	
ホ 車 両	102,415,285,144		
減価償却累計額	<u>△ 86,902,884,094</u>	15,512,401,050	
ヘ 機 械 装 置	57,924,383,741		
減価償却累計額	<u>△ 40,143,834,498</u>	17,780,549,243	
ト 工具器具及び備品	5,082,989,163		
減価償却累計額	<u>△ 4,155,362,349</u>	927,626,814	
チ リース資産	1,048,244,218		
減価償却累計額	<u>△ 297,650,669</u>	750,593,549	
リ 建設仮勘定		<u>13,278,301,548</u>	
有形固定資産合計			577,258,613,188

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		14,151,071,210	
ロ 地 役 権		20,572,404	
ハ 庁舎利用権		<u>7,621,755</u>	
無形固定資産合計			14,179,265,369

(3) 投 資

イ 投資有価証券		105,000,000	
ロ その他投資		<u>143,131,000</u>	
投資合計			248,131,000

(4) 他 会 計 出 資 金			
イ 他 会 計 出 資 金		10,539,000,000	
他会計出資金合計			10,539,000,000
B 関 連			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 建 物	439,502,501		
減価償却累計額	△ 233,172,129	206,330,372	
有形固定資産合計			206,330,372
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 庁 舎 利 用 権		227,637,237	
無形固定資産合計			227,637,237
固 定 資 産 合 計			602,658,977,166
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		402,796,860	
(2) 未 収 金		8,374,870,000	
(3) 貯 蔵 品		112,000,000	
(4) 前 払 金		297,024,000	
(5) そ の 他 流 動 資 産		120,000	
流動資産合計			9,186,810,860
資 産 合 計			611,845,788,026
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	256,339,928,160		
企 業 債 合 計		256,339,928,160	
(2) リ ー ス 債 務		598,827,394	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	25,670,071,182		
引 当 金 合 計		25,670,071,182	
固 定 負 債 合 計			282,608,826,736
4 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金		15,500,000,000	

(2) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	32,546,936,000		
ロ その他の企業債	<u>11,000,000,000</u>		
企業債合計		43,546,936,000	
(3) リース債務		225,541,000	
(4) 未払金		15,766,535,000	
(5) 前受金		4,036,165,000	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>2,152,426,000</u>		
引当金合計		2,152,426,000	
(7) 預り金		4,092,773,000	
(8) その他の流動負債		<u>1,400,334,000</u>	
流動負債合計			86,720,710,000
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		199,357,660,545	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 93,664,626,795</u>	
繰延収益合計			<u>105,693,033,750</u>
負債合計			<u><u>475,022,570,486</u></u>
資 本 の 部			
6 資本金			312,810,931,263
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,865,611,031		
ロ その他の資本剰余金	<u>3,128,546,217</u>		
資本剰余金合計		4,994,157,248	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>180,981,870,971</u>		
欠損金合計		<u>180,981,870,971</u>	
剰余金合計			<u>△ 175,987,713,723</u>
資本合計			<u>136,823,217,540</u>
負債資本合計			<u><u>611,845,788,026</u></u>

注 記 （令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
建物、線路設備は原則定額法による。
電路設備、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。
- ・ 主な耐用年数

線路設備	3～60年
電路設備	5～40年
車両	13年

(2)無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
庁舎利用権 50年

(3)リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

4 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ405,679,000円である。

III. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は23,820,146,251円である。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	174,957,786円
1年超	726,398,889円
計	901,356,675円

V. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として118,038,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金103,132,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として5,420,180,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として1,061,079,000円を支出する予定であるため、賞与引当金1,989,958,000円を取り崩すこととする。

○ 令和6年度高速度鉄道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	運輸収益	73,686,428,000		
(2)	運輸雑収	6,011,565,000	79,697,993,000	
2	営業費用			
(1)	線路保存費	8,459,161,000		
(2)	電路保存費	4,193,924,000		
(3)	車両保存費	5,096,080,000		
(4)	運転費	14,089,310,000		
(5)	運輸費	16,434,474,000		
(6)	運輸管理費	1,689,431,000		
(7)	研修所費	237,701,000		
(8)	一般管理費	2,848,728,000		
(9)	減価償却費	23,191,878,000	76,240,687,000	
	営業利益			3,457,306,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	10,031,000		
(2)	一般会計負担金	201,788,000		
(3)	一般会計補助金	4,689,890,000		
(4)	長期前受金戻入	3,139,042,000		
(5)	雑収益	93,771,000	8,134,522,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	2,777,621,000		
(2)	雑支出	190,970,000	2,968,591,000	5,165,931,000
	経常利益			8,623,237,000
5	特別損失			
(1)	その他特別損失	366,801,000	366,801,000	366,801,000
	当年度純利益			8,256,436,000
	前年度繰越欠損金			196,954,178,971
	当年度未処理欠損金			188,697,742,971

○ 令和6年度高速度鉄道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

A 高速度鉄道事業

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		22,459,030,429	
ロ 建 物	33,951,418,522		
減価償却累計額	<u>△ 23,408,973,338</u>	10,542,445,184	
ハ 線 路 設 備	1,089,812,740,155		
減価償却累計額	<u>△ 606,364,959,556</u>	483,447,780,599	
ニ 電 路 設 備	59,245,276,458		
減価償却累計額	<u>△ 38,171,702,547</u>	21,073,573,911	
ホ 車 両	102,205,984,662		
減価償却累計額	<u>△ 85,475,463,641</u>	16,730,521,021	
ヘ 機 械 装 置	60,542,200,819		
減価償却累計額	<u>△ 43,293,307,704</u>	17,248,893,115	
ト 工具器具及び備品	5,021,827,963		
減価償却累計額	<u>△ 4,200,754,267</u>	821,073,696	
チ リース資産	754,610,157		
減価償却累計額	<u>△ 204,638,608</u>	549,971,549	
リ 建設仮勘定		<u>10,591,297,684</u>	
有形固定資産合計			583,464,587,188

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		14,725,437,592	
ロ 地 役 権		21,795,237	
ハ 庁舎利用権		<u>8,190,540</u>	
無形固定資産合計			14,755,423,369

(3) 投 資

イ 投資有価証券		105,000,000	
ロ その他投資		<u>143,131,000</u>	
投資合計			248,131,000

(4) 他 会 計 出 資 金			
イ 他 会 計 出 資 金		<u>10,539,000,000</u>	
他 会 計 出 資 金 合 計			10,539,000,000

B 関 連

(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 建 物	439,502,501		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 227,384,129</u>	<u>212,118,372</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			212,118,372
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 庁 舎 利 用 権		<u>234,751,237</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>234,751,237</u>
固 定 資 産 合 計			609,454,011,166

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		5,744,891,860	
(2) 未 収 金		8,698,468,000	
(3) 貯 蔵 品		112,000,000	
(4) 前 払 金		665,940,000	
(5) そ の 他 流 動 資 産		<u>3,710,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>15,225,009,860</u>
資 産 合 計			<u><u>624,679,021,026</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	274,715,864,160		
ロ そ の 他 の 企 業 債	<u>11,000,000,000</u>		
企 業 債 合 計		285,715,864,160	
(2) リ ー ス 債 務		445,304,394	
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>24,263,285,182</u>		
引 当 金 合 計		<u>24,263,285,182</u>	
固 定 負 債 合 計			310,424,453,736

4 流 動 負 債		
(1) 一 時 借 入 金	400,000,000	
(2) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	31,514,425,000	
ロ その他の企業債	<u>16,000,000,000</u>	
企 業 債 合 計		47,514,425,000
(3) リ ー ス 債 務	157,736,000	
(4) 他 会 計 運 用 資 金	5,300,000,000	
(5) 未 払 金	18,686,094,000	
(6) 前 受 金	4,036,165,000	
(7) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	<u>1,989,958,000</u>	
引 当 金 合 計		1,989,958,000
(8) 預 り 金	4,093,092,000	
(9) そ の 他 流 動 負 債	<u>1,532,748,000</u>	
流 動 負 債 合 計		83,710,218,000
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	195,973,977,251	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 91,045,973,501</u>	
繰 延 収 益 合 計		104,928,003,750
負 債 合 計		<u><u>499,062,675,486</u></u>
資 本 の 部		
6 資 本 金		309,319,931,263
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,865,611,031	
ロ その他の資本剰余金	<u>3,128,546,217</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		4,994,157,248
(2) 欠 損 金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>188,697,742,971</u>	
欠 損 金 合 計		<u>188,697,742,971</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 183,703,585,723</u>

資 本 合 計

125,616,345,540

負 債 資 本 合 計

624,679,021,026

注 記 （令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
建物、線路設備は原則定額法による。
電路設備、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。
- ・ 主な耐用年数

線路設備	3～60年
電路設備	5～40年
車両	13年

(2)無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

庁舎利用権	50年
-------	-----

(3)リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

4 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は26,900,735,639円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	48,119,380円
1年超	631,111,150円
計	679,230,530円

IV. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として1,374,747,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金1,273,447,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として5,122,692,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として996,727,000円を支出する予定であるため、賞与引当金1,899,138,028円を取り崩すこととする。